



平成31年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和元年5月9日

上場会社名 ソーダニッカ株式会社
コード番号 8158 URL <http://www.sodanikka.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長洲 崇彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 (氏名) 毛利 正人

TEL 03-3245-1803

定時株主総会開催予定日 令和元年6月25日 配当支払開始予定日

令和元年6月26日

有価証券報告書提出予定日 令和元年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期の連結業績(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	104,319	6.2	1,376	9.7	1,683	12.2	1,118	14.6
30年3月期	98,199	6.2	1,255	16.8	1,500	18.0	975	14.5

(注) 包括利益 31年3月期 242百万円 (87.8%) 30年3月期 1,994百万円 (13.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
31年3月期	44.83		4.7	2.7	1.3
30年3月期	39.11		4.2	2.6	1.3

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期	63,001	23,971	38.0	961.12
30年3月期	62,411	24,078	38.6	965.39

(参考) 自己資本 31年3月期 23,971百万円 30年3月期 24,078百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
31年3月期	2,178	245	328	9,136
30年3月期	445	153	383	7,553

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年3月期		7.00		7.00	14.00	349	35.8	1.5
31年3月期		7.00		7.00	14.00	349	31.2	1.5
2年3月期(予想)		7.00		7.00	14.00		36.4	

3. 令和2年3月期の連結業績予想(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	53,000	5.3	520	20.5	640	19.1	430	18.6	17.24
通期	110,000	5.4	1,190	13.6	1,440	14.5	960	14.1	38.49

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期	25,168,000 株	30年3月期	25,168,000 株
期末自己株式数	31年3月期	226,176 株	30年3月期	226,175 株
期中平均株式数	31年3月期	24,941,824 株	30年3月期	24,941,853 株

(注)詳細は、決算短信(添付資料)14ページ「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成31年3月期の個別業績(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	101,932	6.4	1,369	8.7	1,671	10.5	1,069	5.9
30年3月期	95,800	6.4	1,259	17.6	1,513	18.5	1,009	22.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期	42.87	
30年3月期	40.46	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
31年3月期	62,557		23,931		38.3	959.50		
30年3月期	61,973		24,032		38.8	963.53		

(参考) 自己資本 31年3月期 23,931百万円 30年3月期 24,032百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、決算短信(添付資料)4ページ「経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況.....	2
(2) 当期の財政状態の概況.....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況.....	4
(4) 今後の見通し.....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表.....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり企業収益や生産は緩やかな回復基調で推移しておりました。しかしながら、海外の通商問題の動向等を起因として、期半ばから一部の業種に減速感が見られました。

当社グループに関係の深い業界につきましても、同様に輸出や生産に慎重な姿勢が見られ、また人手不足や運送費等の上昇懸念もあり、先行きは不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、中期経営計画「Go forward STAGE 1」の最終年度に当たる事業年度として、事業領域・業種ごとにニーズを汲んだ提案営業を引き続き行い、これまでと同様に中国・ASEAN 地域における海外取引の拡大、フィルム包材ビジネス及び環境関連ビジネスの強化に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高 1,043 億 1 千 9 百万円（前期比 6.2%増）、営業利益 13 億 7 千 6 百万円（同 9.7%増）、経常利益 16 億 8 千 3 百万円（同 12.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益 11 億 1 千 8 百万円（同 14.6%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

化学品事業

無機薬品につきましては、主力商品のか性ソーダは市況の回復及び取扱数量の増加により増収となりました。その他の商品ではアルミニウム化合物は需要の増加により、また鉄化合物は電子業界向け部材の生産が好調であったことにより、それぞれ増収となりましたが、塩素酸ソーダ及び重炭酸ソーダは取扱数量の減少により減収となりました。

有機薬品につきましては、製紙用ラテックス及びエチレングリコールは市況の回復により増収となりましたが、高分子凝集剤は取扱数量の減少により減収となりました。

資源・リサイクル処理剤につきましては、キレート剤が取扱数量の減少により減収となりました。

この結果、化学品事業といたしましては、売上高は前期に比べ 8.3%増の 765 億 7 千 6 百万円、セグメント利益（営業利益）は前期に比べ 13.2%増の 25 億 8 千 7 百万円となりました。

機能材事業

包装材料につきましては、ナイロンフィルムは中国向け輸出が好調であったこと、複合フィルムは新規開拓での販売が好調であったことにより増収となりましたが、ポリエチレンフィルムは取扱数量の減少により減収となりました。

合成樹脂につきましては、ポリエチレン樹脂が取扱数量の増加により増収となりましたが、タンク類は案件の減少により減収となりました。

機器類につきましては、機械器具設置工事が増収となりましたが、電気関連機器は大型案件の減少により減収となりました。

この結果、機能材事業といたしましては、売上高は前期に比べ 1.0%増の 252 億 8 千 3 百万円、セグメント利益（営業利益）は前期に比べ 8.9%減の 6 億 3 千 5 百万円となりました。

その他事業

その他事業につきましては、売上高は前期に比べ 0.5%減の 24 億 6 千万円、セグメント利益（営業利益）は前期に比べ 17.9%増の 8 千万円となりました。

セグメント別販売実績

(単位：百万円・%)

事業別	前連結会計年度 (平成30年3月期)		当連結会計年度 (平成31年3月期)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
化学品事業	70,688	72.0	76,576	73.4	5,887
機能材事業	25,038	25.5	25,283	24.2	244
その他事業	2,471	2.5	2,460	2.4	△11
合計	98,199	100	104,319	100	6,120

品目別販売実績

(単位：百万円・%)

商品別	前連結会計年度 (平成30年3月期)		当連結会計年度 (平成31年3月期)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
ソーダ製品	18,494	18.9	23,896	22.9	5,402
ソーダ二次製品	8,519	8.7	8,097	7.8	△421
その他無機薬品	22,630	23.0	23,620	22.6	989
無機薬品計	49,644	50.6	55,615	53.3	5,970
有機薬品	15,949	16.2	15,911	15.3	△37
合成樹脂	19,288	19.6	19,951	19.1	662
機器・材料	6,652	6.8	6,330	6.1	△321
資源リサイクル・処理剤	3,345	3.4	3,223	3.1	△122
その他	3,318	3.4	3,287	3.1	△30
合計	98,199	100	104,319	100	6,120

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末に比べ5億9千万円増加いたしました。

増減の主なものは資産の部では、現金及び預金が16億2千万円、受取手形及び売掛金が12億7千1百万円それぞれ増加し、商品及び製品が16億1千9百万円、投資有価証券が11億6千4百万円それぞれ減少いたしました。負債の部では、支払手形及び買掛金が16億2千6百万円増加し、「その他」に含まれております前受金が6億9千8百万円減少いたしました。純資産の部では、利益剰余金が7億6千8百万円増加し、その他有価証券評価差額金が8億2千5百万円減少いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、現金及び現金同等物が91億3千6百万円となり、前連結会計年度末より15億8千3百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、21億7千8百万円の収入となりました。これは、税金等調整前当期純利益が16億8千3百万円でありましたが、売上債権の増加が12億7千8百万円、仕入債務の増加が16億3千2百万円となったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億4千5百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出7千2百万円、無形固定資産の取得による支出1億6千2百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億2千8百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払額3億4千9百万円によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成30年 3月期	平成31年 3月期
自己資本比率 (%)	37.8	39.3	41.0	38.6	38.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.5	22.1	22.9	30.5	22.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	7.9	2.9	3.4	12.5	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.4	38.4	38.2	11.1	60.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の日本経済の見通しにつきましては、10月に予定される消費税増税後の一時的な需要低迷は予想されるものの、雇用・所得環境の改善により、消費は緩やかな回復が続くことが期待されます。

一方、米中貿易摩擦の影響、英国のEU離脱問題等、世界経済の先行きの不透明さや、国内における人手不足、運送費の上昇等のリスク要因があり、これらの影響が当社グループに関係の深い業界へ波及するリスクが懸念されます。

このような環境の中、当社グループの令和2年3月期の通期業績予想につきましては、売上高1,100億円（前期比5.4%増）、営業利益11億9千万円（同13.6%減）、経常利益14億4千万円（同14.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益9億6千万円（同14.1%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準により連結財務諸表を作成しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,660	9,281
受取手形及び売掛金	36,740	38,011
商品及び製品	2,751	1,131
その他	265	513
貸倒引当金	△39	△33
流動資産合計	47,378	48,904
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	465	439
車両運搬具（純額）	9	9
土地	1,087	1,087
その他（純額）	122	126
有形固定資産合計	1,684	1,663
無形固定資産	99	409
投資その他の資産		
投資有価証券	12,502	11,338
その他	779	702
貸倒引当金	△33	△17
投資その他の資産合計	13,248	12,023
固定資産合計	15,033	14,097
資産合計	62,411	63,001

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,881	29,508
短期借入金	5,041	5,071
未払法人税等	370	287
賞与引当金	253	263
役員賞与引当金	30	34
その他	1,280	662
流動負債合計	34,857	35,827
固定負債		
繰延税金負債	1,745	1,406
再評価に係る繰延税金負債	194	194
退職給付に係る負債	1,004	1,071
長期預り保証金	521	523
その他	10	7
固定負債合計	3,475	3,202
負債合計	38,333	39,029
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,762	3,762
資本剰余金	3,130	3,130
利益剰余金	11,838	12,607
自己株式	△64	△64
株主資本合計	18,666	19,435
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,242	4,417
繰延ヘッジ損益	△4	△0
土地再評価差額金	148	148
為替換算調整勘定	71	27
退職給付に係る調整累計額	△46	△55
その他の包括利益累計額合計	5,411	4,536
純資産合計	24,078	23,971
負債純資産合計	62,411	63,001

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月 31日)
売上高	98,199	104,319
売上原価	91,453	97,342
売上総利益	6,746	6,977
販売費及び一般管理費	5,491	5,600
営業利益	1,255	1,376
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	241	271
その他	51	87
営業外収益合計	296	363
営業外費用		
支払利息	36	36
売上割引	4	6
為替差損	2	-
その他	8	14
営業外費用合計	52	57
経常利益	1,500	1,683
税金等調整前当期純利益	1,500	1,683
法人税、住民税及び事業税	571	543
法人税等調整額	△47	21
法人税等合計	524	565
当期純利益	975	1,118
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	975	1,118

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月 31日)
当期純利益	975	1,118
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	993	△825
繰延ヘッジ損益	△2	3
為替換算調整勘定	2	△43
退職給付に係る調整額	25	△9
その他の包括利益合計	1,019	△875
包括利益	1,994	242
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,994	242
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,762	3,130	11,211	△63	18,040
当期変動額					
剰余金の配当			△349		△349
親会社株主に帰属する当期純利益			975		975
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	626	△0	626
当期末残高	3,762	3,130	11,838	△64	18,666

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,249	△1	148	68	△71	4,392	22,433
当期変動額							
剰余金の配当							△349
親会社株主に帰属する当期純利益							975
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	993	△2	—	2	25	1,019	1,019
当期変動額合計	993	△2	—	2	25	1,019	1,645
当期末残高	5,242	△4	148	71	△46	5,411	24,078

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,762	3,130	11,838	△64	18,666
当期変動額					
剰余金の配当			△349		△349
親会社株主に帰属する当期純利益			1,118		1,118
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	768	△0	768
当期末残高	3,762	3,130	12,607	△64	19,435

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5,242	△4	148	71	△46	5,411	24,078
当期変動額							
剰余金の配当							△349
親会社株主に帰属する当期純利益							1,118
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△825	3	—	△43	△9	△875	△875
当期変動額合計	△825	3	—	△43	△9	△875	△106
当期末残高	4,417	△0	148	27	△55	4,536	23,971

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,500	1,683
減価償却費	115	101
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	△21
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	34	53
受取利息及び受取配当金	△245	△275
支払利息	36	36
有形固定資産除却損	0	2
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,085	△1,278
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△327	1,614
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,042	1,632
その他	584	△985
小計	658	2,564
利息及び配当金の受取額	245	275
利息の支払額	△40	△35
法人税等の支払額	△417	△626
営業活動によるキャッシュ・フロー	445	2,178
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△37
有形固定資産の取得による支出	△32	△72
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	△48	△162
投資有価証券の取得による支出	△72	△16
投資有価証券の売却による収入	0	-
貸付けによる支出	△6	△10
貸付金の回収による収入	11	9
敷金及び保証金の差入による支出	△14	△12
敷金及び保証金の回収による収入	8	26
保険積立金の解約による収入	-	51
その他	△0	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△153	△245
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△23	-
短期借入れによる収入	-	30
リース債務の返済による支出	△3	△2
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△348	△349
その他	△7	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△383	△328
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	△20
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△96	1,583
現金及び現金同等物の期首残高	7,649	7,553
現金及び現金同等物の期末残高	7,553	9,136

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会・経営会議が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、化学品専門商社として各種商品及び加工品等の売買を行っており、主な商品群として無機・有機薬品などの化学品と合成樹脂製品・機器類などの機能材に大別されます。

したがって、商品の特性・形態・販売方法等を勘案し、「化学品事業」、「機能材事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 ○前連結会計年度 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結損益計算書 計上額 (注)2
	化学品 事業	機能材 事業	その他 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	70,688	25,038	2,471	98,199	—	98,199
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	2,271	2,271	△ 2,271	—
計	70,688	25,038	4,742	100,470	△ 2,271	98,199
セグメント利益	2,285	696	67	3,049	△ 1,794	1,255

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,794百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用
 であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

○当連結会計年度 (自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結損益計算書 計上額 (注)2
	化学品 事業	機能材 事業	その他 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	76,576	25,283	2,460	104,319	—	104,319
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	2,487	2,487	△ 2,487	—
計	76,576	25,283	4,947	106,807	△ 2,487	104,319
セグメント利益	2,587	635	80	3,302	△ 1,926	1,376

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,926百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用
 であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

各セグメントに属する主要商品群等

セグメント	主要商品群等
化学品事業	ソーダ製品、ソーダ二次製品、アンモニア系製品、その他無機薬品、 塩素系・弗素系・石油系溶剤、石油化学製品、有機ファインケミカル
機能材事業	合成樹脂原料、合成樹脂製品、ガラス繊維、包装資材製品、 工事、機器、電子材料、産業用材料、資源リサイクル・処理剤
その他事業	連結子会社 7 社 (ソーダニッカビジネスサポート(株)、曹達日化商貿(上海)有限 公司、PT. SODA NIKKA INDONESIA、(株)日本包装、SODA NIKKA VIETNAM CO., LTD.、 モリス(株)、(株)日進)、賃貸収入

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額	965.39円	961.12円
1株当たり当期純利益金額	39.11円	44.83円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	同 左

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	975	1,118
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	975	1,118
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,941	24,941

2. 1株当たりの純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成 30 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 31 年 3 月 31 日)
純資産の部の合計額(百万円)	24,078	23,971
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	24,078	23,971
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	24,941	24,941

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

以 上